

リテラシー研究会

Literacy Seminary

I. 活動報告

リテラシー研究会は2013年1月から2013年12月までの期間に、研究例会、ネパールスタディーツアー、リテラシー研究会20周年記念同窓会の開催とメーリングリストを通じた情報交換を行った。2013年の後半は、カンボジアスタディーツアーを企画し2014年3月実施をめざして勉強会を続けている。

1. 研究例会などの活動記録 (2013.1 ~ 2013.12)

2013年1月から2013年12月の間に開催した例会は以下のとおりである。

日時	タイトル	発表・講演者
2013年1月21日	「教育開発のための国際協力」第1回 (1.初期の国際協力 新教育運動とIBE 国際連盟, 2.第二次世界大戦直後の国際協力: UNESCOを中心として)	千葉果弘 (国際基督教大学教育研究所顧問, 元国際基督教大学教育学教授)
2013年1月28日	「教育開発のための国際協力」第2回 (3.UNESCOの地域教育開発計画の誕生からEFA成立まで)	千葉果弘 (国際基督教大学教育研究所顧問, 元国際基督教大学教育学教授)
2013年2月11日	「教育開発のための国際協力」第3回 (4.Jomtian会議と新しいEFAの国際協力重点目標と問題点, 5.ESDの展開, MDGとPOST-2015)	千葉果弘 (国際基督教大学教育研究所顧問, 元国際基督教大学教育学教授)
2013年11月23日	リテラシー研究会20周年記念同窓会 (於 大学食堂)	

2. スタディーツアー関連活動

2013年3月にネパールスタディーツアーを行った。ツアーでは、ネパール教育省Higher Secondary Education Boardのビル・グルン氏による講義「ネパール教育の全体像」を皮切りに、公益財団法人日本農業研修場協力団 (JAITI)、National Resource Center for Non Formal Education (NRC-NFE)、Kumbeshwor Community Learning Center、チベタン・チルドレンズ・プロジェクト (TCP)、ロータリークラブ、トリバン大学、など8か所を訪問した。参加者は学部生4名、元教員1名である。ツアー終了後、報告書執筆のための勉強会を継続し、9月に『2013ネパールスタディーツアー報告書』を完成した。2014年3月には本学学生、元教員、本学研究所所員、一般市民を交えたカンボジアスタディーツアーを企画し、春学期後半より勉強会を行っている。

3. 卒業生の活動

2013年11月23日に大学食堂にてリテラシー研究会20周年記念同窓会が開催された。同窓会参加者およびビデオレターなどによると、2013年末現在の卒業生の海外での活動地域はケニア、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、モザンビーク、ボツワナ、イラン、インド、カンボジア、スイス、アメリカ等であり、国際機関や教育研究機関に従事している。国内では教育研究関係、NPO、一般企業に従事し、地域も関東を中心に全国に広がっている。

II. 研究例会等

1. 定例会

冬学期の定例会では「教育開発のための国際協力」（講師：千葉卓弘）と題する3回シリーズの講演会を行った。内容は、第二次世界大戦前にさかのぼって、教育の国際協力の歴史をたどり、第二次世界大戦直後から現在までの流れとミレニウムゴール（MDG）と呼ばれる2015年以降の展望までを包括的に論じるものである。講義概要を章末に示す。

2. メーリングリスト

ソーシャルネットワークの利用が活発になり、メーリングリストそのものへの投稿は減少傾向にある。しかし、定例会および同窓会の開催案内、教育研究所公開講座の開催案内、ユネスコのアジア太平洋地域高等専門家会議の記録等のユネスコ関連事業情報、関連学生団体のICUユネスコクラブの活動の広報、例えばベトナムスタディーツアー報告会、学園祭での講演会「「富士山」からみる世界遺産登録の在り方について～UNESCOのE（education）・S（science）・C（culture）から考える～」など、イベント情報の提供と共有に重要な機能を果たした。

3. リテラシー研究会20周年同窓会

2013年11月23日に大学食堂において活動開始20周年を記念する同窓会が開催された。千葉卓弘先生を囲んで、現役生7名を含め30名の会員と家族合わせて44名が参加した。パワーポイントやビデオレターによるお祝いメッセージでの参加者も12名であった。会場の片隅に保育コーナーを設け、にぎやかでかつ和やかな会となった。会員からそれぞれリテラシー研究会との関わり、卒業後の進路、現在の勤めや取り組んでいるプロジェクトなどの報告があった。卒業後の進路は国内国外に多様であり、国際協力や開発教育分野に直接かかわる者も、そうでない者もそれぞれの立場でリテ研で学んだこととのつながりを礎としていることが印象に残った。パワーポイントやビデオレターでの参加者からは近況報告とともに、リテ研のつながりをこれからも囑望する声が多く聞かれた。

III. 今後の活動計画と課題

リテラシー研究会の今後の活動計画は、前年度に引き続き現役生を中心にスタディーツアーと研究例会開催、現役生と卒業生、卒業生同士が交流し切磋琢磨する機会として土曜日開催のOB／OGシリーズを継続していくこととである。インターネットを利用した交流の活性化およびメーリングリストの管理について時代に即した展開が課題である。

◆研究例会講義概要

講義テーマ「教育開発のための国際協力」

（Lunch-time Lite-Ken 2013年1月～2月 講師：千葉卓弘先生。以下は講義資料のパワーポイントを基に構成。）

1. 初期の国際協力 IBEと国際連盟

教育の発展には国際的な人的交流が影響を与えている。例えばフェニキアの通商がノンフォーマルな教育の形を生み、アラビア文明との接触が西洋の学問発展に影響をあたえてサレルノ、ボローニャ等の大学を誕生させた。制度としての教育は身分社会を強化すると同時に、高等教育から初等、中等教育が制度化される過程で身分社会を打破し、民主化への意識をぐくんだ。初等教育の発祥は14世紀のイタリアとされ、18世紀にロシア、フランス、イギリス、日本に広がり、合わせて中等教育も確立していくが、世界の大半の国でこれらの制度が整うのは20世紀になってからである。

20世紀を経て21世紀の現在、教育の国際的側面は国際協力の営みとして活発に行われているが、その内容は「情報交換、人物交流、国際協力、国際協調」など多種多様で複雑な用語で表される。包括的な視野の中でそれぞれの状況を理解することが今後の発展への理解を助けるものとなる。

教育における「国際協力」の営みは、1925年にジュネーブに国際教育協力機関（IBE：International Bureau of

Education) が教育の民主化を求める動きを背景に設立されたことで歴史上明確に姿を現す。情報交換や教科書展示、調査研究を行い新しい教育実践の推進を行う民間組織として誕生したが1929年には政府間国際機関に改組され、国際連盟の動きとも同調しながら地道な活動を続けた。

2. 第二次世界大戦直後の国際協力：UNESCOを中心として

第二次世界大戦直後の世界において、UNESCOは次の三つの側面から国際協力を進めた。

一つは戦後の緊急課題である平和実現を目指して国際的文化的相互理解の推進をすること、第二は成人教育に焦点をあてて、エリートと大衆の格差を縮めるための理論的な枠組 一例えば社会正義や社会調和、政府の役割と専門化などを模索すること、第三としてはFundamental Education として開発途上国の農村地域から教育を普及し平和志向の市民社会建設を目指すことであった。第二の成人教育の問題は、識字と生涯学習、学習権といった現代的な価値に発展し、第三のFundamental Educationは紆余曲折はあったものの地域教育開発計画、万人のための教育、持続可能な環境のための教育へと発展している。

3. UNESCOの地域教育開発計画の誕生からEFA成立まで

ユネスコの地域教育開発計画から万人のための教育(Education for All: EFA) までの歩みを概観すると、端緒は1950年代末から1960年代におこったアフリカ諸国の独立と国連加盟である。その当時のアフリカ諸国は、独自の文字文化はなく旧宗主国の言語を公用語としていた。教育制度が普及しておらず、中等教育までの就学率が16% (初等25%, 中等2%), 識字率は1~20%, という状況であった。教育開発や国際的教育援助が課題となり、開発や教育計画に経済学者が主導する数量的概念が導入されて、ラテンアメリカのLatin American Major Project for the Expansion of Primary Education: 10 years project (1956年)、アジア地域のカラチ・プラン(1960年)、アフリカ地域のアディス・アベバ・プラン(1961年)と呼ばれる行動計画が策定された。国の発展に教育の普及が欠かせず、教育計画、教育投資、国際援助によって20年で初等教育の完全就学率を達成できるという考えによるものであった。しかし、80年代の飢饉、干ばつ、内戦、経済危機、膨大な債務と構造調整等により、アフリカの1980年の初等教育就学率は78%にとどまった。このため1980年代はLost Decadeと呼ばれる。

識字について考えてみると、文字文化は支配階級の占有から一般大衆に解放されていった歴史を持つ。ユネスコは、識字が国家の経済発展の基礎という見方(機能的識字)を認めつつも、生涯教育、人間開発という視点も提供し、「万人のための教育」(Education for All: EFA) の行動計画に結び付いた。

EFAの誕生の背景は1970年代にある。1970年代に世界銀行、ユニセフ、UNDPなどユネスコ以外の国際教育援助機関が登場した。その中で、国際的教育開発援助戦略の基本概念が議論され、教育を受ける権利と学校教育制度を重視するユネスコの立場は、学校制度そのものへの批判や開発に取り残された社会的弱者救済に対応ができなかった。ユネスコは生涯学習や基本的なニーズを重視する戦略に軌道修正し、さらに、途上国の主体性と内発的發展を重んじ、援助ではなく協力を主眼とするというパラダイムシフトがおこった。1980年代中盤にユネスコは第二次中期計画として、初等教育の普遍化と識字の連携、人権と開発のための識字を柱に、女子や障害者も視野に含めて既存のプログラムを再編成した。1990年を国際識字年とし、1990年Jomtien会議開催等の準備が進んだ。

4. Jomtien会議と新しいEFAの国際協力重点目標と問題点

1990年のJomtien会議は新しいEFAの国際協力重点行動目標を議論し、宣言とガイドラインの形で成果をまとめている。宣言では、基本的な学習のニーズに適合すること、教育がカバーする範疇を広げること、政治や政策および国際社会の連帯をもとめることを謳っている。同じくガイドラインでは優先度の高い領域と、目標達成までの時間、優先的に行うべき行動計画を明確に示した。Jomtien会議の特徴は、弱者の人権擁護と格差の是正に重点をおいた国際戦略と、教育の分野だけではなく人間開発 一とくに幼児の成長、社会経済開発、生活水準向上のすべての関連分野発展の基礎として

教育の開発戦略を位置付けていることである。また、会議にはユネスコ、ユニセフ、UNDPのほかには世界銀行が参加したが、世界銀行の参加は教育セクターの議論を政府全体レベルの優先課題に押し上げる結果をもたらした。そのため、世界銀行の方針や関心が以後の教育開発戦略に影響し、ユネスコの教育分野の指導的立場の低下をもたらした。ほかにNGOの参加と発信力増大が特徴的であった。Jomtien会議以降、開発の戦略が学校教育開発に偏重し、途上国間の格差が増大した。2000年のダッカール行動計画ではジェンダー格差の解消など目標の再設定が行われた。1990年代から2000年代を通して、ほかに、識字、人権教育、持続可能な発展のための教育、国連ミレニアム宣言、子どもの権利条約、平和・人権・民主主義のための教育といった10年計画や宣言が採択された。

5. ESDの展開、MDGとPOST-2015

以上がユネスコにおけるEFAの流れと2000年のダッカール会議までの概要である。21世紀に入ると、教育目標の新しい展開として持続可能な発展のための教育が注目され、2015年を最終年としたミレニアム開発目標が策定された。環境や資源に関する国際的な動きは1940年代から始まっているがユネスコが直接かかわるのは1974年国際理解教育勧告に環境問題の学習を導入したときからである。その後国連の環境開発会議において教育の重要性が指摘され、2002年の地球環境サミットでユネスコがリードエージェンシーに指名されて持続可能な開発のための教育の10年（2005年-2014年）が設定された。

ESDの定義は「あらゆる人が様々な教育の機会から恩恵を受け、持続可能な未来を構築するのに必要な生活様式、行動様式、価値観を学ぶことのできるダイナミックな取り組み」であり「これまでの環境教育から一歩踏み出し、持続可能な開発に不可欠な社会、環境、経済および文化を総合的、包括的に取り入れ、自己の日常生活に最も関連性のある形で地域的または世界規模の観点から生活の質を向上させるための決定過程に参加できるよう必要な知識、視座、価値観や技能を発達させることを可能にする」ことである。その重要課題は（1）社会・文化、（2）環境、（3）経済の三つの視点から、次の7つの戦略が立てられている。（1）提言とビジョン形成、（2）協議とオーナーシップ、（3）パートナーとネットワーク、（4）能力開発と訓練、（5）研究と革新、（6）情報通信技術、（7）モニタリングと評価。

ESDの2000年代の進捗状況としては、日本の信託基金による状況評価、ACCU（Asia-Pacific Cultural Center for UNESCO）-UNESCO地域セミナー、インドとドイツでの国際会議、ユネスコ、国連大学、ERC（European Research Council）、宮城教育大学による評価に関わるワークショップ開催と「HOPE（Holistic, Participatory and Empowering）評価枠組み」の提唱および国際フォーラムの開催があった。2009年には「HOPE2009 東京宣言」が発表され、ESD指導者の現場への関与、意思決定者と政策立案者の協働を提唱した。草の根のグループによる活動や国際会議の内容を報告する「Tales of Hope」（2007）、「Tales of HOPE II」（2009）、「Tales of HOPE III」（2012）が出版された。

今後、EFAとESDのシナジーがポスト2015の課題である。ESDの実施には多くの異なる分野が関係するため、全体像が見えにくく評価も与えにくい。EFAと関連付けつつ評価する制度が必要である。また基礎学習であるEFAと実践的なESDのシナジーは、立場や力の弱い途上国の教育セクターを活性化する可能性があり、より積極的に社会的弱者の自立、意思決定への参加、社会階層の流動化を視野に入れていく必要がある。最後に、ポスト2015に関する議論は以下の通りである。

—平和の実現なくしてEFA— ESDの健全な発展は望めない。人権教育、平和教育、国際理解教育とのSynergyは緊急な課題である。さらに学校教育を超えて、紛争地域や難民キャンプ、災害防止や復興活動の中にもEFA-ESDのノンフォーマル教育が強化されることが望ましい。

—ポスト2015の究極的目標は共生社会成立の基礎をつくることである。すなわち、人命の尊重と共生、自然と人間社会の共生、災害の防止と緊急対策、紛争予防と平和実現、生きる知恵の再認識、伝統—現代—未来の発展的Synergy（信仰、モラルと行動規範、地域組織、情報伝達、技術、精算、製造、経営、文化、芸能、等）

と独創性を形成する学習が求められる。

—共生に向けた知と行動のスパイラルの形成— Up stream（ポリシー、人間開発、組織、資金、運営）と Down-stream（草の根からのイニシアチブ）の Synergy にむけた効果的な接点と調和を計ることは、ポスト 2015 ストラテジー作成の必要条件である。（講演のパワーポイント 35 ページより引用）

参考文献

『2013ネパールスタディーツアー報告書』リテラシー研究会ホームページ, 2013

“Tales of Hope III — EFA-ESD Linkages and Synergies” Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO, 2012

鈴木 庸子

SUZUKI, Yoko